第 63 回　建設業協会東海四県ブロック会議を開催

平成 28 年度（一社）三重県建設業協会 実施事業

---------- 開催日時：28 年 10 月 25 日(火)----------

開催場所：四日市都ホテル　4 階　伊勢の間
四日市市安島 1 丁目 3－38

参加者：118 名

開催当番県：(一社) 三重県建設業協会

事業内容：

愛知県、岐阜県、静岡県、三重県の建設業協会は開催県を持ち回りで「建設業協会東海四県ブロック会議」を毎年開催しています。今年度は（一社）三重県建設業協会が開催当番県となり、第 63 回目のブロック会議を四日市都ホテルで開催しました。

ブロック会議は建設業界が直面する諸課題について、国土交通省や地方自治体の幹部の皆さんをお招きし、東海四県の建設業協会の幹部の皆さんが席を交えて問題意識を共有し、活発な議論を行うことで、課題の解決に向けて双方が積極的に取り組むことが期待されてます。

今回のブロック会議では、四県の建設業協会からそれぞれ 1 題の提案議題を提出し、国土交通省と議論を行いました。

この議論を通して、今後の問題解決に大きな期待が寄せられました。

東海四県の建設業協会から提案された議題は別紙の通りです。

第 63 回建設業協会東海四県ブロック会議　会場

(一社)三重県建設業協会　山下会長

国土交通省　海堀大臣官房建設流通政策審議官

一般社団法人 三重県建設業協会

◎提案議題

地域に必要とされ、地域に貢献できる建設業であるために

○問題意識

わが国では、近年頻発する局地的な豪雨や、毎年のように襲来する台風による被害が甚大化する傾向が強く、加えて東日本大震災・熊本地震など地震に起因する大規模な被害が発生しています。

これらの災害が発生した時、いち早く現地に駆け付け、確かな技術力と機動力を以って、災害対応に従事するのが地域の建設業であり、当協会では、非常時に備えて県内各支部が一堂に集結し、災害対応に当たる訓練を実施しているところであります。

災害時に建設業の果たす役割は、地域住民の皆様にも認知されるようになり、地域住民の建設業に対するイメージが変わってまいりました。

しかしながら、建設業は屋外での作業がメインであり、製造業に比べると過酷な作業条件を余儀なくされることから、若年者の入職が激減しており、この状況が続けば何時の日にか、これらの役割が果たせなくなるのではと、一抹の懸念を抱いているところであり、若年入職者の確保・育成が喫緊の課題となっています。

この課題を解決するには、国で提唱いただいている新３Ｋ（給与・休暇・希望）の実現に向けての取組みを加速させなければなりません。

そのためには、企業の安定的な経営基盤が不可欠であり、ICT の活用、施工時期の平準化等による生産性の向上を図るとともに、適正な利潤を確保できる価格での契約により、下請け企業を含む関連企業に利潤が分配され、技術者・技能労働者の処遇改善に繋がるよう努めなければなりません。

つきましては、各企業が健全な経営を持続的に展開できるよう、全ての発注機関が運用指針を遵守するようご指導いただくとともに、安定的・継続的な予算の確保をお願い致します。

一般社団法人 愛知県建設業協会

◎ 提案議題

I- Construction の推進について

○ 問題意識

愛知県の雇用情勢は、有効求人倍率が高水準で推移しており、企業の雇用不足感が高まっております。建設労働者の現状をみると、建設技術者や技能労働者等の建設関連職種の有効求人倍率は高止まりをしており、年齢構成をみると他の産業と比べて高年齢層の割合が高い一方、若年層の割合が低く、定着が悪い状況はますます深刻化しております。

このような状況の下、国土交通省では、「施工の情報化」「規格の標準化」「施工時期の平準化」の３つを柱とした「i-construction」という新しい取り組みを始められました。このうち、「施工の情報化」について、特に、ＩＣＴ導入にあたっては若干のご配慮をお願いできればと思います。

各企業においては、このように大きな変革に的確な準備をしていく必要は感じているものの、新しい高度な技術に対応できる若い人材の不足、導入コストとの兼ね合い等現実は厳しい状況もあるのではないかと思われます。

現在、ＩＣＴ活用工事は、大規模土工については全面適用、中小規模土工は希望する施工者について適用されており、３年以内には、橋梁・トンネル・ダムなどの工種にも拡大するとされております。そこでお伺いしますが、今後の工事対象規模等はどのように考えておられるのか、さらに、自治体発注工事の普及のスピードはどの程度を予測されておられるのか等、中・長期的な見通しについて展望をお聞かせいただければと思います。

最後に、私どもは「I-Construction」の推進は、生産性を向上させることに大きく寄与するものと考えます。その結果、新３Ｋ（給料・休暇・希望）が実現できれば、われわれの産業を取り巻く環境も大きく変ることになり、若年者・女性を始め有能な入職者が増加することにも繋がり、地域の安全・安心を始め建設業が担っている役割を果たすことができることになるものと思われ、大いに期待していることを申し添えます。

一般社団法人　岐阜県建設業協会

◎提案議題

県土強靭化のための公共事業予算の継続的・安定的な確保について

○問題意識

大規模な地震や火山の噴火、異常気象による記録的な豪雨や台風による災害など、相次ぐ大規模な災害の発生に伴い多くの尊い人命と財産が全国各地で失われており、防災・減災対策の強化が必要不可欠であります。

こうした背景から、国民の生命・財産を守り、安全・安心な生活づくりのためのしなやかな国土づくりが求められ、岐阜県においても平成２７年３月、全国に先駆けて強靭化計画が策定され、平成２７年度から５年間にわたり県土の強靭化が計画的に推進されることとなりました。

近い将来、この地域での発生が予想される南海トラフ地震や内陸直下型巨大地震など、沿岸部を中心に甚大な被害が見込まれており、地域住民の生命・財産を守るための人命を第一に考えた取組みの重点化、迅速化が求められています。

なかでも本県は、南部は木曽川、長良川、揖斐川が流れ海抜０メートル地帯から、北部は飛騨山脈をはじめとする３，０００メートルを超える山岳地帯までと、地形的、自然的条件が厳しい地域でありますが、一方では、地理的にはほぼ日本の中央に位置し、関東、関西との東西軸、北陸と中部の南北軸をつなぐ要衝としてのポテンシャルが高いことからも、災害救助や救援物資の輸送をはじめとする活動の重要な地域ともなっています。

こうしたことから、本県における土砂災害・治水対策の重点的な実施、及び広域災害や自然災害に備えるためのバイパス道路や緊急輸送道路の一層の整備など強靭化に係るインフラ整備を実施していくための予算の継続的・安定的な確保をお願いします。

一般社団法人　静岡県建設業協会

◎提案議題

低入札価格調査基準における「一般管理費等」の算入率の引き上げと上限の見直し

○問題意識

ダンピング受注は、不適正な施工による工事の品質の低下、賃金その他の労働条件の悪化、安全対策の不徹底等が懸念されることから、発注者において、『中央公契連モデル』に準拠した低入札価格調査基準が規定されています。

また、低入札工事については、「低入札工事は標準的な工事に比べ、工事成績評定点が低くなる傾向」、「落札率が低くなるほど工事評定点 70 点以上の工事の割合が減少し、65 点未満の工事が増大」との調査結果も公表されています。

低入札価格調査基準の算定式のうち、『現場管理費』の算入率については、平成 20 年 4 月に、それまでの 20%から 60%に大幅に引き上げられ、その後、70%、80%、本年 4 月からは 90%に見直しが行われましたが、『一般管理費等』は、平成 20 年 4 月に、初めて 30%の算入が認められ、その後、平成 25 年 5 月に 55%に引き上げられて以来、現在に至っています。

『一般管理費等』は、工事原価には含まれない「調査研究費」、「試験研究費・開発費の償却」、「本店・支店の従業員の給料等」などで積算されますが、ダンピング受注を防止し、技術と経営に優れた建設企業が公共工事の品質の確保にしっかりと取り組むためには、『一般管理費等』の算入率の引き上げが必要と考えます。

また、『中央公契連モデル』は、低入札調査基準価格の上限を予定価格の 9／10 としていますが、この上限の設定につきましても見直しが必要と考えます。

低入札価格調査基準における「一般管理費等」の算入率の引き上げと上限の見直しについてご検討をお願いいたします。